平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　パウダーテック株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5695　URL　http://www.powder-tech.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 隅田　洋
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長　(氏名) 廣川　由和　TEL 04-7145-5751

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,375	13.5	1,135	154.9	1,118	171.0	610	178.9
22年3月期	8,256	△10.8	445	△3.5	412	△15.2	218	△7.9

(注)包括利益　23年3月期　607百万円　(173.2%)　22年3月期　222百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	41.18	—	11.0	12.3	12.1
22年3月期	14.76	—	4.2	4.6	5.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,444	5,811	61.5	391.96
22年3月期	8,736	5,309	60.8	357.94

(参考) 自己資本　23年3月期　5,811百万円　22年3月期　5,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,705	△1,444	△860	791
22年3月期	1,886	△501	△477	1,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	103	47.4	2.0
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	148	24.3	2.7
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注)平成24年3月期の期末の配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	14,850,000 株	22年3月期	14,850,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	22,294 株	22年3月期	16,866 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	14,829,507 株	22年3月期	14,834,276 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,315	12.0	1,055	184.6	1,044	191.8	564	198.2
22年3月期	8,314	△7.9	371	△23.6	357	△27.7	189	△21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	38.07	―
22年3月期	12.76	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,182	5,645	61.5	380.71
22年3月期	8,639	5,186	60.0	349.67

(参考) 自己資本 23年3月期 5,645百万円 22年3月期 5,186百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……４
２．企業集団の状況 ……５
３．経営方針 ……６
（１）会社の経営の基本方針 ……６
（２）目標とする経営指標 ……６
（３）中期的な経営戦略と対処すべき課題 ……６
４．連結財務諸表 ……８
（１）連結貸借対照表 ……８
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……19
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……19
（連結包括利益計算書関係） ……19
（セグメント情報等） ……20
（１株当たり情報） ……23
（重要な後発事象） ……23
５．その他 ……24
（１）役員の異動 ……24

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の概況

■事業の全般的状況

当期における国内経済は、新興国を中心とした堅調な外需や政府の景気対策の効果などにより、企業収益の改善や設備投資の回復の兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、秋口以降は円高の進行や景気対策の一部終了等の影響で、景気回復の足踏み状態に加え、サプライチェーンやお客様に甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生や資源価格の上昇により、依然として景気の先行きへの不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループの主力製品である電子写真用キャリアの用途は、オフィス用複写機・プリンターの現像剤向けですが、リーマン・ショック後の世界経済悪化の影響を受け、需要は低迷していましたが、前年度の第３四半期以降、回復傾向を示し、今年度に入り需要は急速に回復しました。

複写機・プリンターは、近年、アナログ機からデジタル機へのシフトとともにカラー化や高機能化、多機能複合化へと急速に進み、使用されるキャリアも銅・亜鉛系（CuZn系）から環境にやさしいＥＦ系への切り替えが進んでいます。

鉄粉につきましては、当社グループの中核製品であるカイロ向け鉄粉の市場は成熟しており、市場規模はほぼ一定の状態が続いておりますが、当期は前年度に暖冬予想によりカイロメーカーで実施された生産調整の反動等から、カイロ向けの需要が増加しました。粉末冶金向け等は価格競争の影響を受け、当期の販売は引き続き低調裡に推移しました。

脱酸素剤関連は、消費者の安全志向・健康志向により、鮮度保持は従来の防腐添加剤に代わって脱酸素剤を使用する食品が増えており、脱酸素剤市場は毎年２～３％伸長してきましたが、リーマン・ショック以降の消費低迷等の影響を受け、需要は前年度比ほぼ横這いの状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは販売数量の確保、新規受注の獲得などに努めた結果、当期の連結売上高は9,375百万円（前期比13.5％増）となりました。

■部門別販売の状況

キャリア製品

上記のようなキャリア市場動向のなか、当社グループは需要先の新規デジタル機、フルカラー機への採用・搭載を図るため、積極的な営業活動と個々のユーザーニーズに対応したＲ＆Ｄによる受注活動に努めた結果、新規テーマの獲得も寄与し、引き続き高水準のシェアを維持することができました。

当期のキャリア製品の販売については、お客様の流通在庫積戻し需要も加わり、大幅に増加しました。

この結果、当部門の売上高は、6,644百万円（前期比15.4％増）となりました。

鉄粉製品

鉄粉製品は、粉末冶金向け等は、価格競争の影響を受け、販売は低調裡に推移しましたが、カイロ向け鉄粉については、需要増加に加え、原材料価格の上昇・高止まりに対応し、マージンの確保に努めた結果、売上が大幅に増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,264百万円（前期比27.5％増）となりました。

脱酸素剤他

食品等の鮮度保持を目的とした脱酸素剤（商品名：ワンダーキープ）につきましては、性能が良く好評の酸素検知剤（商品名：ワンダーセンサー）と一体化した差別化製品を中心に拡販に努力しましたが、消費低迷などで鮮度保持向け需要が減少したことや、東日本大震災後の操業停止による減産や出荷停滞による減販等の影響もあり、当部門の売上高は1,465百万円（前期比2.8%減）となりました。

■損益

損益面におきましては、キャリア製品は増販益や製品在庫積戻しによる売上原価の低減のほか、新品種の販売比率の増加が寄与し、当期の連結売上総利益は前期比大幅な増益となりました。

鉄粉製品は、増販益とマージンの維持により増益となりました。

脱酸素剤関連製品は、生産物流改善等のコストダウンに引き続き努めましたが、減販損や減産による固定費割高をカバーできず減益となりました。

これらの結果、当期の連結売上総利益は2,434百万円（前期比53.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、増販による販売費の増加や賞与引当金繰入増、工場用地取得に伴う租税公課増等により一般管理費が増加しましたが、連結営業利益は1,135百万円（前期比154.9%増）となりました。営業外損益ではコミットメント借入契約手数料の減少等があり、連結経常利益は1,118百万円（前期比171.0%増）となりました。

特別損益では、損失として固定資産処分損58百万円を計上いたしました。

この結果、連結税金等調整前当期純利益は1,060百万円（前期比170.8%増）となり、法人税、住民税、事業税、および法人税等調整額を差し引いた連結当期純利益は610百万円（前期比178.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しておりますが、適用初年度のため、セグメント利益の前期との比較分析は行っておりません。

②次期の見通し

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

・ 総資産　　9,444百万円（前期末比　8.1%増）
・ 純資産　　5,811百万円（前期末比　9.5%増）
・ 自己資本比率　61.5%　　（前期末比　0.7%増）

当期末は前期末に比べて、流動資産は、たな卸資産が増加しましたが、その他流動資産（預け金）の減少等により7百万円減少いたしました。固定資産は、将来の事業拡大用として工場用地を取得しましたので、715百万円増加いたしました。以上により、総資産は707百万円増加いたしました。

負債は、短期借入金が540百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加しましたので、205百万円増加いたしました。

純資産は、利益剰余金が当期純利益等で増加し502百万円増加いたしました。

自己資本比率は、総資産は増加しましたが、利益剰余金の増加により61.5%と前期末比0.7%増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,060百万円となり、減価償却費が767百万円、たな卸資産の増加で565百万円のキャッシュ減少、仕入債務の増加で304百万円のキャッシュ増加等により、1,705百万円のキャッシュの増加（前期比180百万円キャッシュ減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にキャリア製品製造設備及び研究開発設備等の設備投資と土地の取得に1,436百万円を支出したことにより、1,444百万円のキャッシュの減少（前期比943百万円キャッシュ減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の返済540百万円、配当金の支払103百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出215百万円等を行い、860百万円のキャッシュの減少（前期比382百万円キャッシュ減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年度比600百万円減少し、期末残高は791百万円となりました。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社４社及びその他の関係会社２社で構成され、事務機器、粉末冶金、カイロ還元用等の素材である粉体(フェライト粉、鉄粉)及び脱酸素剤他の製造販売を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。 なお、セグメント情報における報告セグメントと同一の区分であります。

(キャリア事業)

当部門においては、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。主な関係会社は、パウダーテックインターナショナルコープ及び武蔵産業（株）であります。

(鉄粉事業)

当部門においては、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉を生産・販売しております。

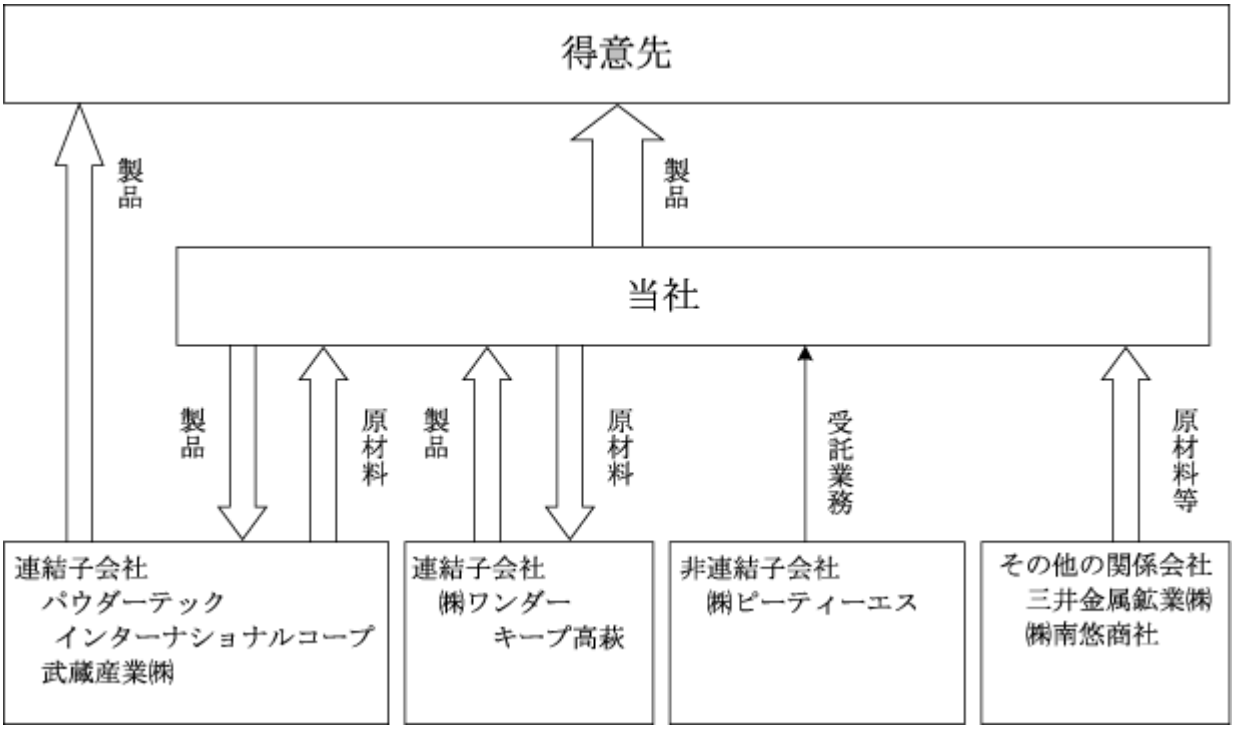
(脱酸素剤事業)

当部門においては、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。主な関係会社は、（株）ワンダーキープ高萩であります。

非連結子会社㈱ピーティーエスは、当社の事業に関連する物流等の受託業務を行っております。

その他の関係会社の三井金属鉱業㈱、㈱南悠商社は、両社から原材料の仕入等を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

パウダーテックは、情報と市場を広く世界に求め、絶え間なく技術の前進を続ける企業であります。当社の経営理念は、

１．技術を以って社会の繁栄に貢献する
１．誠実を以って貫く
１．チャレンジ精神、開拓精神に徹する
１．社会のニーズに迅速に対応する

であります。

（２）目標とする経営指標

経営基盤の強化を目的として、当社グループは売上高経常利益率10％を経常的に達成することを目標とする経営指標としております。なお、当期の売上高経常利益率は11.9％であります。

（３）中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力事業でありますキャリアが使用される二成分系複写機・プリンターの主要用途は企業のオフィス用事務機の分野であり、リーマン・ショック後の世界的な大不況時に需要は大きく減少しましたが、今年度に入り、欧米の景気の持ち直しと中国をはじめとする新興国の市場拡大などから、フルカラー機やデジタル機の販売が順調に回復しました。

キャリアの需要は、近年、高品質カラーに適した新規ＥＦキャリアの需要が増加し、全体として堅調な伸びを示してきましたが、二成分系複写機・プリンターの需要動向とほぼ連動してその需要は推移しており、リーマン・ショック後大きく落ち込んだキャリアの需要は、今年度に入り急速に回復しました。

このような状況下で、お客様は機械のメンテナンスコスト削減を図るため、キャリアの長寿命化をさらに必要としており、また、高画質化に向けてキャリアの更なる改善を求められておりますので、当社グループはこれらに対して、今後とも積極的に対応してまいります。

当社グループの平成22年度の業績は、前述のとおり、主要製品の増販等から対前年度比大幅な改善となりましたが、今後、東日本大震災の影響により、電力供給制限の影響を受けることは避けられません。特に主力のキャリアは、お客様の機種毎のオーダーメイド品であり、他に代替品が無い製品であることから、夏期の厳しい電力状況下での供給量確保が直近の最大の課題となります。これに対しては、生産の夜間シフト等あらゆる生産対応により、必要な生産量を確保すべく取り組んでまいります。

中期的な経営基盤の強化に向けて、平成23年度においては、次のとおりの諸施策を実施してまいります。

キャリア事業におきましては、ＥＦキャリア需要の増加に対応するため、現有設備の生産能力を限界まで高めるとともに、本格的な需要増加が予想される数年後を見据えた次期ＥＦキャリア増産体制の準備を行います。同時にキャリア事業の更なる収益改善のため、歩留アップ等の技術向上によるコストダウンや生産能力の向上、大幅コストダウンが可能な新規製造工程の実用化に引き続き注力します。次に更なる高性能化などのお客様ニーズに対しては、当社の研究開発陣と製造技術、設備技術陣を総動員して次世代キャリアなどを完成させ、新規テーマの獲得と量産化への対応を行ってまいります。

また、当社独自の全社改善活動（Q-up活動）を継続実施し、ＥＦキャリアの柔軟な生産対応、コストダウン等、工場の改善をより一層進めるとともに必要な環境対策には万全を期し、安定した業績をあげうる企業体質の構築を進めてまいる所存であります。

さらに、米国営業子会社も有効活用して、海外有力ユーザーの開拓や電子写真技術を利用した新市場への進出などを推進してまいります。

鉄粉製品と脱酸素剤関連製品につきましては、本年4月より両製品部門を「鉄粉事業部」として統合し、鉄粉の調達、加工、販売を一貫して行うとともに、新体制下で人員及び業務の再配分による業務の効率化と技術・人材面でのシナジー効果による研究開発の効率化を図ります。

鉄粉製品につきましては、原料高対策が課題でありますので、カイロ用鉄粉原料購入ルートを多様化し、安価で安定供給が可能な原料ソースの確保を図ります。

脱酸素剤関連製品につきましては、現在当社グループの差別化商品である酸素検知剤とその一体化品や超小型脱酸素剤を中心に、引き続き大手お客様等への拡販を積極的に行うとともに、受託生産の拡大にも取り組んでまいります。さらに脱酸素剤、酸素検知剤の品揃えを拡充するため研究開発を強化し、製品化、上市を目指します。

シェア世界一のキャリア事業はもとより、鉄粉事業においても上記のような諸施策を確実に実行し、業界で確固たる地位を築くと同時にさらに高い収益を確実にあげうる体制の構築を推進してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,316	360,731
受取手形及び売掛金	1,125,371	1,102,222
商品及び製品	643,918	906,557
仕掛品	630,834	869,179
原材料及び貯蔵品	257,446	313,795
繰延税金資産	99,162	159,320
預け金	989,844	－
その他	38,342	468,159
貸倒引当金	△3,896	△4,300
流動資産合計	4,183,338	4,175,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,372,514	3,445,422
減価償却累計額	△2,117,373	△2,204,848
建物及び構築物（純額）	1,255,141	1,240,574
機械装置及び運搬具	5,764,067	6,014,117
減価償却累計額	△4,818,784	△4,872,474
機械装置及び運搬具（純額）	945,282	1,141,642
土地	997,131	1,860,198
リース資産	1,535,344	1,572,416
減価償却累計額	△741,404	△993,520
リース資産（純額）	793,940	578,896
建設仮勘定	304,653	165,135
その他	325,990	331,967
減価償却累計額	△295,711	△291,761
その他（純額）	30,278	40,205
有形固定資産合計	4,326,428	5,026,653
無形固定資産		
その他	1,865	1,865
無形固定資産合計	1,865	1,865
投資その他の資産		
投資有価証券	16,468	14,878
繰延税金資産	183,941	195,771
その他	29,617	36,428
貸倒引当金	△5,199	△6,818
投資その他の資産合計	224,827	240,260
固定資産合計	4,553,121	5,268,778
資産合計	8,736,460	9,444,443

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,096	986,103
短期借入金	740,000	200,000
リース債務	194,678	141,792
未払金	317,032	524,084
未払法人税等	29,574	461,827
未払事業所税	16,528	16,942
未払消費税等	85,936	6,252
賞与引当金	164,088	178,386
役員賞与引当金	12,000	24,000
その他	108,228	168,076
流動負債合計	2,365,163	2,707,465
固定負債		
リース債務	599,262	437,103
退職給付引当金	385,465	418,836
役員退職慰労引当金	71,325	63,264
環境対策引当金	5,900	5,900
固定負債合計	1,061,953	925,103
負債合計	3,427,117	3,632,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,000
利益剰余金	2,197,449	2,704,231
自己株式	△4,739	△6,074
株主資本合計	5,315,710	5,821,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	△515
為替換算調整勘定	△6,798	△8,767
その他の包括利益累計額合計	△6,366	△9,282
純資産合計	5,309,343	5,811,874
負債純資産合計	8,736,460	9,444,443

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	8,256,385	9,375,014
売上原価	6,668,453	6,940,124
売上総利益	1,587,931	2,434,889
販売費及び一般管理費		
販売費	447,113	452,108
一般管理費	695,414	847,562
販売費及び一般管理費合計	1,142,528	1,299,671
営業利益	445,403	1,135,217
営業外収益		
受取利息	3,929	7,009
不動産賃貸料	－	2,522
助成金収入	11,877	5,360
その他	7,058	4,287
営業外収益合計	22,865	19,179
営業外費用		
支払利息	8,607	5,715
為替差損	9,407	5,447
債権売却損	19,366	22,163
シンジケートローン手数料	11,000	－
貸倒引当金繰入額	4,399	－
その他	2,828	2,703
営業外費用合計	55,609	36,030
経常利益	412,659	1,118,367
特別利益		
固定資産売却益	5	873
特別利益合計	5	873
特別損失		
固定資産処分損	20,957	58,367
特別損失合計	20,957	58,367
税金等調整前当期純利益	391,708	1,060,873
法人税、住民税及び事業税	141,246	521,671
法人税等調整額	31,548	△71,412
法人税等合計	172,795	450,258
少数株主損益調整前当期純利益	－	610,614
当期純利益	218,913	610,614

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	610,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△947
為替換算調整勘定	―	△1,968
その他の包括利益合計	―	※2 △2,915
包括利益	―	※1 607,698
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	607,698

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,557,000	1,557,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,557,000	1,557,000
資本剰余金		
前期末残高	1,566,000	1,566,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,566,000	1,566,000
利益剰余金		
前期末残高	2,097,214	2,197,449
当期変動額		
剰余金の配当	△118,677	△103,831
当期純利益	218,913	610,614
当期変動額合計	100,235	506,782
当期末残高	2,197,449	2,704,231
自己株式		
前期末残高	△4,397	△4,739
当期変動額		
自己株式の取得	△342	△1,335
当期変動額合計	△342	△1,335
当期末残高	△4,739	△6,074
株主資本合計		
前期末残高	5,215,817	5,315,710
当期変動額		
剰余金の配当	△118,677	△103,831
当期純利益	218,913	610,614
自己株式の取得	△342	△1,335
当期変動額合計	99,893	505,446
当期末残高	5,315,710	5,821,157

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	968	431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△536	△947
当期変動額合計	△536	△947
当期末残高	431	△515
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3,462	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,462	－
当期変動額合計	△3,462	－
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△14,340	△6,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,541	△1,968
当期変動額合計	7,541	△1,968
当期末残高	△6,798	△8,767
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△9,909	△6,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,543	△2,915
当期変動額合計	3,543	△2,915
当期末残高	△6,366	△9,282
純資産合計		
前期末残高	5,205,907	5,309,343
当期変動額		
剰余金の配当	△118,677	△103,831
当期純利益	218,913	610,614
自己株式の取得	△342	△1,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,543	△2,915
当期変動額合計	103,436	502,531
当期末残高	5,309,343	5,811,874

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	391,708	1,060,873
減価償却費	895,667	767,036
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,588	2,022
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,586	14,298
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,000	12,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	14,892	33,370
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,097	△8,061
受取利息及び受取配当金	△4,025	△7,105
支払利息	8,607	5,715
為替差損益（△は益）	5,349	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△5	△873
有形固定資産除却損	5,369	25,824
売上債権の増減額（△は増加）	△66,929	15,904
たな卸資産の増減額（△は増加）	742,940	△565,905
仕入債務の増減額（△は減少）	66,085	304,776
未払消費税等の増減額（△は減少）	79,609	△79,684
その他	966	215,269
小計	2,156,335	1,795,461
利息及び配当金の受取額	4,025	7,105
利息の支払額	△8,611	△5,794
法人税等の支払額	△265,538	△91,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,886,210	1,705,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△501,173	△1,436,648
有形固定資産の売却による収入	49	1,467
ゴルフ会員権の取得による支出	－	△9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,123	△1,444,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	－
短期借入金の返済による支出	△160,000	△540,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△358,851	△215,044
自己株式の取得による支出	△342	△1,335
配当金の支払額	△118,677	△103,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,871	△860,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,222	△1,503
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	901,992	△600,297
現金及び現金同等物の期首残高	490,168	1,392,160
現金及び現金同等物の期末残高	1,392,160	791,862

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　３社 パウダーテックインターナショナルコープ 武蔵産業㈱ ㈱ワンダーキープ高萩 非連結子会社の数　　１社 ㈱ピーティーエス 非連結子会社は企業集団における重要性が低く、また、この総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は小規模であります。したがって、これを連結対象から除外しても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため連結対象から除外しております。	連結子会社の数　３社 パウダーテックインターナショナルコープ 武蔵産業㈱ ㈱ワンダーキープ高萩 非連結子会社の数　　１社 ㈱ピーティーエス 同左
２　持分法の適用に関する事項	非連結子会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社パウダーテックインターナショナルコープの決算日は12月31日で、武蔵産業㈱の決算日は１月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産　　移動平均法による原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法） 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準 デリバティブ　　時価法	たな卸資産　　同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ　　同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 当社、武蔵産業㈱及び㈱ワンダーキープ高萩 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 その他の連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　５～38年 機械装置及び運搬具　２～８年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。 長期前払費用　均等償却	有形固定資産（リース資産を除く） 当社、武蔵産業㈱及び㈱ワンダーキープ高萩 同左 同左 その他の連結子会社 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　５～38年 機械装置及び運搬具　２～８年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産　同左 長期前払費用　同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額基準により計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 環境対策引当金 ＰＣＢ(ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、ＰＣＢ廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 環境対策引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 将来のたな卸資産（主として原料）の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 ヘッジ方針 ヘッジの手段であるデリバティブ取引は、実需の範囲内で行う方針としております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「預け金」（前連結会計年度197,173千円）は、総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において独立掲記しておりました「預け金」（当連結会計年度431,130千円）は、総資産の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産「その他」に含めて表示しております。
――――――――	（連結損益計算書） 不動産賃貸料は、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている不動産賃貸料は、1,249千円であります。
――――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	222,456千円
少数株主に係る包括利益	―　〃
計	222,456千円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△536千円
繰延ヘッジ損益	△3,462　〃
為替換算調整勘定	7,541　〃
計	3,543千円

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社企業グループは、酸化鉄を原料とする粉体素材分野において事務用機器、粉末冶金、カイロ用等の鉄粉素材を提供する粉体製造業として、単一の事業を営んでいるので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90％を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

(１)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「キャリア事業」、「鉄粉事業」、「脱酸素剤事業」の３つを報告セグメントとしております。

(２)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「キャリア事業」は、主に複写機・プリンター業界向けに電子写真用キャリアを生産・販売しております。「鉄粉事業」は、カイロ用、粉末冶金用などの各種鉄粉を生産・販売しております。「脱酸素剤事業」は、主に食品業界向けに鮮度保持用として脱酸素剤、酸素検知剤を生産・販売しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	キャリア事業	鉄粉事業	脱酸素剤事業	合計	調整額 (注)１	連結財務諸表計上額 (注)２
売上高						
外部顧客への売上高	5,756,542	992,115	1,507,727	8,256,385	―	8,256,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	59,628	―	59,628	△59,628	―
計	5,756,542	1,051,743	1,507,727	8,316,013	△59,628	8,256,385
セグメント利益	642,770	8,814	111,243	762,827	△317,424	445,403
その他の項目						
減価償却費	769,052	2,132	62,426	833,611	62,056	895,667

(注)１．調整額は以下のとおりであります。

(１)セグメント利益の調整額△317,424千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△313,397千円及び棚卸資産の調整額△4,027千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(２)減価償却費の調整額62,056千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	キャリア事業	鉄粉事業	脱酸素剤事業	合計	調整額 (注)１	連結財務諸表計上額 (注)２
売上高						
外部顧客への売上高	6,644,979	1,264,825	1,465,208	9,375,014	―	9,375,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	54,193	―	54,193	△54,193	―
計	6,644,979	1,319,018	1,465,208	9,429,207	△54,193	9,375,014
セグメント利益	1,421,450	89,436	97,179	1,608,065	△472,848	1,135,217
その他の項目						
減価償却費	656,146	2,537	52,414	711,098	55,938	767,036

(注)１．調整額は以下のとおりであります。

(１)セグメント利益の調整額△472,848千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△471,951千円及び棚卸資産の調整額△897千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(２)減価償却費の調整額55,938千円は、報告セグメントに帰属しない本社等の減価償却費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産については、主力であるキャリア事業に関連する資産の総資産に占める割合が高く、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士ゼロックスマニュファクチュアリング㈱	1,905,528	キャリア事業
㈱リコー	1,110,487	キャリア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	357円94銭	１株当たり純資産額	391円96銭
１株当たり当期純利益	14円76銭	１株当たり当期純利益	41円18銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額（千円）	5,309,343	5,811,874
普通株式に係る純資産額（千円）	5,309,343	5,811,874
普通株式の発行済株式数（株）	14,850,000	14,850,000
普通株式の自己株式数（株）	16,866	22,294
１株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	14,833,134	14,827,706

２．１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の 当期純利益（千円）	218,913	610,614
普通株式に係る当期純利益（千円）	218,913	610,614
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	14,834,276	14,829,507

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	――――――――

５．その他

（１）役員の異動（平成23年６月29日付予定）

①代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

②取締役の異動　　（　）内は現職

昇格予定取締役

取締役副社長	本庄　俊夫	（パウダーテック㈱専務取締役キャリア事業部長）
常務取締役	米山　　潤	（パウダーテック㈱取締役鉄粉事業部長）
常務取締役	佐藤　祐二	（パウダーテック㈱取締役キャリア事業部製造部長）

新任取締役候補

取締役	徳重　秀人	（三井金属鉱業㈱機能材料事業本部触媒事業部企画管理部長）
取締役	吉丸　克彦	（三井金属鉱業㈱機能材料事業本部製造技術部長）

退任予定取締役

廣川　由和	（専務取締役）
仲子　　啓	（取締役）

なお、新任取締役候補の吉丸克彦氏は、会社法第２条第１５号に定める社外取締役であります。

③監査役の異動　　（　）内は現職

新任監査役候補

監査役	森田　正久	（三井金属鉱業㈱上席執行役員機能材料事業本部電池材料事業部長）

退任予定監査役

監査役	蓮尾　充彦